



平成 25 年 6 月 24 日

各 位

東京都新宿区揚場町2番1号
大興電子通信株式会社

代表取締役社長 津 玉 高 秀

(コード番号8023 東証第二部)

問合せ先

取締役 上席執行役員

コーポレート本部長 山 寺 光

(TEL03-3266-8111)

(訂正) 「平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 6 月 6 日付の当社適時開示「調査結果の概算額および決算発表予定日について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 2 月 10 日付「平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線__を付して表示しております。

以 上



【訂正後】

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL <http://www.daikodenshi.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員コーポレート本部長 (氏名)渡邊 高男 TEL(03)3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	22,077	3.9	<u>△490</u>	—	<u>△496</u>	—	<u>△511</u>	—
23年3月期第3四半期	21,246	1.6	<u>△292</u>	—	<u>△300</u>	—	<u>△452</u>	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △579百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △381百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	<u>△41.18</u>	—
23年3月期第3四半期	<u>△36.40</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,804	<u>2,288</u>	12.4
23年3月期	<u>19,409</u>	<u>2,868</u>	14.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,202百万円 23年3月期 2,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,900	3.0	940	<u>50.1</u>	900	<u>48.4</u>	830	<u>104.6</u>	66.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 ・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	12,561,219株	23年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	130,737株	23年3月期	127,596株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	12,432,348株	23年3月期3Q	12,440,492株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
5. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 訴訟	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの緩やかな回復基調を示していましたが、当第3四半期連結会計期間に発生したタイの大洪水による生産設備への甚大な被害の発生に加え、混迷する欧州債務危機ならびに円高の長期化が相まって、不透明感を増す状況となりました。このため当情報サービス業界においても、顧客の情報化投資に対する縮小や延期の傾向が拭えず、受注を中心に事業環境は厳しいものとなりました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」と「品質向上」を基本とする経営姿勢のもと、顧客接点の増加による受注活動を主軸とし、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社との連携強化による販売促進に取り組むとともに、引き続き中堅企業を対象とした独自のクラウドサービス提供を視野に入れた自社製品の開発強化をはかることで、急速に変化する顧客ニーズに対応した利便性の高いサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高237億42百万円（前年同期比95.1%）、売上高220億77百万円（前年同期比103.9%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門は企業の投資抑制とハードウェアの価格競争激化が続きましたが、期初の受注残高が比較的高水準であったことならびに継続的な大型の更新需要が発生したことにより、受注高74億98百万円（前年同期比96.7%）、売上高77億円（前年同期比114.5%）と売上高は前年同期比で増加いたしました。

ソリューションサービス部門は、受注高162億44百万円（前年同期比94.4%）、売上高143億76百万円（前年同期比99.0%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスが公共部門における開発案件の抑制、延伸があったものの、既存顧客を中心とした民需部門が比較的堅調に推移したことにより、受注高103億13百万円（前年同期比90.7%）、売上高87億60百万円（前年同期比100.0%）となりました。また、保守サービスにつきましては、受注高37億91百万円（前年同期比100.8%）、売上高37億88百万円（前年同期比97.1%）、ネットワーク工事につきましては、受注高21億39百万円（前年同期比103.4%）、売上高18億27百万円（前年同期比98.4%）となりました。

利益面につきましては、ハードウェア販売における価格低下、ソフトウェアを中心とした投資抑制、及び将来の損失可能性を見積評価した受注損失引当金の追加計上等により売上総利益の水準が低迷しております。また、販売費及び一般管理費において、受注促進費用および自社ソリューションの機能強化に要する開発費用が引き続き増加したこと等により、営業損失4億90百万円（前年同期は営業損失2億92百万円）、経常損失4億96百万円（前年同期は経常損失3億円）となりました。

なお、四半期純損失につきましては、前年同期と比較して投資有価証券評価損が大幅に減少したことから、5億11百万円（前年同期は四半期純損失4億52百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より16億5百万円減少し、178億4百万円となりました。この主な要因は、当社グループの四半期業績の特性により、第3四半期連結会計期間が9月に計上した売上債権の回収期にあたるため、受取手形及び売掛金が36億67百万円減少し、現金及び預金が8億92百万円増加したこと、及び仕掛品が12億48百万円増加したこととあります。

負債合計については、前連結会計年度末より10億25百万円減少し、155億15百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が16億17百万円、賞与引当金が2億62百万円、及び退職給付引当金が6億9百万円それぞれ減少したこと、並びに借入金及び社債が13億29百万円増加したこととあります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億42百万円の支出（前年同期は4億98百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失5億3百万円、売上債権の減少36億68百万円、たな卸資産の増加12億34百万円、仕入債務の減少16億17百万円及び退職給付引当金の減少6億9百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億41百万円の支出（前年同期は52百万円の支出）であり、主に定期預金の預入れによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億円の収入（前年同期は1億94百万円の収入）であり、主に短期借入れ

による収入によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より8億17百万円増加し、23億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成23年5月13日公表時から変更しておりません。

当第3四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

退職給付引当金

当社は、平成23年7月22日開催の取締役会において、一時金と適格退職年金からなる退職給付制度を平成23年9月1日より一時金と定額制の確定給付企業年金へ移行することを決議し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務が1億57百万円発生するため、これをその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を退職給付費用の減額として処理することにより、当第3四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ35百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業損失4億90百万円（前年同期は営業損失2億92百万円）、経常損失4億96百万円（前年同期は経常損失3億円）、四半期純損失5億11百万円（前年同期は四半期純損失4億52百万円）を計上しており、利益剰余金は△17億63百万円（前年同期△21億10百万円）となっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

①安定した収益基盤を確立するための施策

- ・顧客接点の増加による「お客さま第一」の具現化で、受注および売上の増加を図ります。
- ・当社が扱う商品やソリューションに限らず、人・物・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社との連携をさらに強化することで既存ビジネスを拡大します。
- ・自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立しご提供します。
- ・新設したマーケティング本部の機能を活かし、新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を加速するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

②損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・平成22年4月23日開催の当社取締役会において、現行の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に減額することを決議し、平成22年4月より適用しております。本制度の改定にともない退職給付債務が減少し過去勤務債務が16億79百万円発生するため、平成24年3月期において、退職給付費用が8億39百万円減少いたします。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制の構築・運用を実現します。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661,874	2,554,073
受取手形及び売掛金	8,200,714	4,533,130
機器及び材料	15,818	1,741
仕掛品	5,398,847	6,646,995
その他	354,561	385,189
貸倒引当金	△5,132	△4,661
流動資産合計	<u>15,626,683</u>	<u>14,116,470</u>
固定資産		
有形固定資産	1,335,613	1,353,486
無形固定資産	270,118	254,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502,892	1,409,078
その他	712,757	706,098
貸倒引当金	△46,753	△45,781
投資その他の資産合計	<u>2,168,896</u>	<u>2,069,395</u>
固定資産合計	<u>3,774,628</u>	<u>3,677,834</u>
繰延資産	7,833	9,700
資産合計	<u>19,409,146</u>	<u>17,804,005</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456,000	3,838,014
短期借入金	2,225,000	2,878,234
1年内償還予定の社債	265,200	368,600
1年内返済予定の長期借入金	68,000	231,200
未払法人税等	62,289	29,892
賞与引当金	409,000	146,300
製品保証引当金	2,600	2,600
その他	968,187	1,139,358
流動負債合計	<u>9,456,277</u>	<u>8,634,200</u>
固定負債		
社債	137,000	151,500
長期借入金	30,000	424,800
繰延税金負債	118,039	84,783
退職給付引当金	6,576,896	5,967,257
役員退職慰労引当金	45,925	52,923
手数料返還引当金	6,000	4,000
その他	170,682	196,304
固定負債合計	<u>7,084,544</u>	<u>6,881,567</u>
負債合計	<u>16,540,822</u>	<u>15,515,768</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	<u>△1,251,876</u>	<u>△1,763,826</u>
自己株式	△28,923	△29,509
株主資本合計	<u>2,646,268</u>	<u>2,133,732</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,229	68,709
その他の包括利益累計額合計	120,229	68,709
少数株主持分	101,826	85,796
純資産合計	<u>2,868,324</u>	<u>2,288,237</u>
負債純資産合計	<u>19,409,146</u>	<u>17,804,005</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	21,246,194	22,077,343
売上原価	<u>17,379,646</u>	<u>18,181,901</u>
売上総利益	<u>3,866,547</u>	<u>3,895,442</u>
販売費及び一般管理費	4,158,815	4,385,877
営業損失(△)	<u>△292,267</u>	<u>△490,435</u>
営業外収益		
受取利息	1,739	320
受取配当金	18,510	18,755
持分法による投資利益	6,474	825
受取手数料	3,754	8,837
助成金収入	10,754	24,265
その他	17,634	16,473
営業外収益合計	<u>58,866</u>	<u>69,477</u>
営業外費用		
支払利息	41,543	57,165
組合出資持分損失	10,065	6,850
固定資産除却損	468	70
その他	14,696	11,867
営業外費用合計	<u>66,774</u>	<u>75,954</u>
経常損失(△)	<u>△300,175</u>	<u>△496,912</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
貸倒引当金戻入額	4,224	—
特別利益合計	<u>4,323</u>	<u>—</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	105,934	6,154
会員権評価損	—	300
特別損失合計	<u>105,934</u>	<u>6,454</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△401,785</u>	<u>△503,366</u>
法人税、住民税及び事業税	28,257	24,613
法人税等合計	<u>28,257</u>	<u>24,613</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△430,043</u>	<u>△527,980</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22,796	△16,030
四半期純損失(△)	<u>△452,840</u>	<u>△511,949</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△430,043</u>	<u>△527,980</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,745	△51,466
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△15</u>	<u>△53</u>
その他の包括利益合計	<u>48,730</u>	<u>△51,519</u>
四半期包括利益	<u>△381,313</u>	<u>△579,500</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△404,109</u>	<u>△563,469</u>
少数株主に係る四半期包括利益	22,796	△16,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△401,785	△503,366
減価償却費	97,179	119,194
賞与引当金の増減額(△は減少)	△230,300	△262,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,049	△1,442
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△89,635	6,997
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△692,195	△609,639
受取利息及び受取配当金	△20,249	△19,075
支払利息	41,543	57,165
持分法による投資損益(△は益)	△6,474	△825
固定資産除却損	468	70
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	—
投資有価証券評価損益(△は益)	105,934	6,154
会員権評価損	—	300
売上債権の増減額(△は増加)	4,514,149	3,668,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,542,866	△1,234,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,185,915	△1,617,986
その他	67,263	134,816
小計	△386,033	△255,869
利息及び配当金の受取額	20,345	19,559
利息の支払額	△40,651	△59,926
法人税等の支払額	△92,390	△46,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△498,729	△342,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,687	△201,298
定期預金の払戻による収入	72,000	128,326
有形固定資産の取得による支出	△15,330	△7,291
無形固定資産の取得による支出	△27,125	△57,934
投資有価証券の取得による支出	△598	△10,605
投資有価証券の売却による収入	3,157	—
投資有価証券の償還による収入	5,460	—
その他	△15,015	7,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,139	△141,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△1,046,766
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△51,000	△142,000
社債の発行による収入	—	292,665
社債の償還による支出	△132,600	△182,100
リース債務の返済による支出	△21,035	△20,421
自己株式の取得による支出	△930	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,434	1,300,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△356,434	817,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,349,087	1,486,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,992,653	2,303,775

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (23. 4. 1～23. 12. 31)		前第3四半期 (22. 4. 1～22. 12. 31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		7,498,552	31.6	7,755,609	31.1	96.7	11,884,518	34.0
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	10,313,702	43.4	11,372,076	45.5	90.7	15,117,968	43.2
	保守サービス	3,791,592	16.0	3,760,445	15.1	100.8	5,168,413	14.8
	ネットワーク工事	2,139,051	9.0	2,069,327	8.3	103.4	2,804,378	8.0
小 計		16,244,346	68.4	17,201,850	68.9	94.4	23,090,761	66.0
合 計		23,742,898	100.0	24,957,459	100.0	95.1	34,975,279	100.0

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (23. 4. 1～23. 12. 31)		前第3四半期 (22. 4. 1～22. 12. 31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		7,700,812	34.9	6,727,919	31.7	114.5	11,123,029	33.8
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	8,760,504	39.7	8,759,081	41.2	100.0	13,787,619	41.9
	保守サービス	3,788,185	17.1	3,901,518	18.4	97.1	5,244,623	15.9
	ネットワーク工事	1,827,840	8.3	1,857,675	8.7	98.4	2,762,253	8.4
小 計		14,376,530	65.1	14,518,274	68.3	99.0	21,794,495	66.2
合 計		22,077,343	100.0	21,246,194	100.0	103.9	32,917,524	100.0

(2) 訴訟

当社は、平成22年8月11日（訴状送達日：平成22年8月25日）、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「システム構築契約」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億95百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億50百万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。なお、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。



【訂正前】

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL <http://www.daikodenshi.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員コーポレート本部長 (氏名)渡邊 高男 TEL(03)3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	22,077	3.9	<u>△494</u>	—	<u>△500</u>	—	<u>△515</u>	—
23年3月期第3四半期	21,246	1.6	<u>△291</u>	—	<u>△299</u>	—	<u>△451</u>	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △583百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △380百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	<u>△41.50</u>	—
23年3月期第3四半期	<u>△36.33</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,804	<u>2,292</u>	12.4
23年3月期	<u>19,414</u>	<u>2,876</u>	14.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,206百万円 23年3月期 2,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,900	3.0	940	<u>49.8</u>	900	<u>48.1</u>	830	<u>104.1</u>	66.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 ・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	12,561,219株	23年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	130,737株	23年3月期	127,596株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	12,432,348株	23年3月期3Q	12,440,492株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
5. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 訴訟	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの緩やかな回復基調を示していましたが、当第3四半期連結会計期間に発生したタイの大洪水による生産設備への甚大な被害の発生に加え、混迷する欧州債務危機ならびに円高の長期化が相まって、不透明感を増す状況となりました。このため当情報サービス業界においても、顧客の情報化投資に対する縮小や延期の傾向が拭えず、受注を中心に事業環境は厳しいものとなりました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」と「品質向上」を基本とする経営姿勢のもと、顧客接点の増加による受注活動を主軸とし、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社との連携強化による販売促進に取り組むとともに、引き続き中堅企業を対象とした独自のクラウドサービス提供を視野に入れた自社製品の開発強化をはかることで、急速に変化する顧客ニーズに対応した利便性の高いサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高237億42百万円（前年同期比95.1%）、売上高220億77百万円（前年同期比103.9%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門は企業の投資抑制とハードウェアの価格競争激化が続きましたが、期初の受注残高が比較的高水準であったことならびに継続的な大型の更新需要が発生したことにより、受注高74億98百万円（前年同期比96.7%）、売上高77億円（前年同期比114.5%）と売上高は前年同期比で増加いたしました。

ソリューションサービス部門は、受注高162億44百万円（前年同期比94.4%）、売上高143億76百万円（前年同期比99.0%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスが公共部門における開発案件の抑制、延伸があったものの、既存顧客を中心とした民需部門が比較的堅調に推移したことにより、受注高103億13百万円（前年同期比90.7%）、売上高87億60百万円（前年同期比100.0%）となりました。また、保守サービスにつきましては、受注高37億91百万円（前年同期比100.8%）、売上高37億88百万円（前年同期比97.1%）、ネットワーク工事につきましては、受注高21億39百万円（前年同期比103.4%）、売上高18億27百万円（前年同期比98.4%）となりました。

利益面につきましては、ハードウェア販売における価格低下、ソフトウェアを中心とした投資抑制、及び将来の損失可能性を見積評価した受注損失引当金の追加計上等により売上総利益の水準が低迷しております。また、販売費及び一般管理費において、受注促進費用および自社ソリューションの機能強化に要する開発費用が引き続き増加したこと等により、営業損失4億94百万円（前年同期は営業損失2億91百万円）、経常損失5億円（前年同期は経常損失2億99百万円）となりました。

なお、四半期純損失につきましては、前年同期と比較して投資有価証券評価損が大幅に減少したことから、5億15百万円（前年同期は四半期純損失4億51百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より16億9百万円減少し、178億4百万円となりました。この主な要因は、当社グループの四半期業績の特性により、第3四半期連結会計期間が9月に計上した売上債権の回収期にあたるため、受取手形及び売掛金が36億67百万円減少し、現金及び預金が8億92百万円増加したこと、及び仕掛品が12億44百万円増加したこととあります。

負債合計については、前連結会計年度末より10億25百万円減少し、155億12百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が16億17百万円、賞与引当金が2億62百万円、及び退職給付引当金が6億9百万円それぞれ減少したこと、並びに借入金及び社債が13億29百万円増加したこととあります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億42百万円の支出（前年同期は4億98百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失5億7百万円、売上債権の減少36億68百万円、たな卸資産の増加12億30百万円、仕入債務の減少16億17百万円及び退職給付引当金の減少6億9百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億41百万円の支出（前年同期は52百万円の支出）であり、主に定期預金の預入れによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億円の収入（前年同期は1億94百万円の収入）であり、主に短期借入れ

による収入によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より8億17百万円増加し、23億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成23年5月13日公表時から変更しておりません。

当第3四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

退職給付引当金

当社は、平成23年7月22日開催の取締役会において、一時金と適格退職年金からなる退職給付制度を平成23年9月1日より一時金と定額制の確定給付企業年金へ移行することを決議し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務が1億57百万円発生するため、これをその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を退職給付費用の減額として処理することにより、当第3四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ35百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業損失4億94百万円（前年同期は営業損失2億91百万円）、経常損失5億円（前年同期は経常損失2億99百万円）、四半期純損失5億15百万円（前年同期は四半期純損失4億51百万円）を計上しており、利益剰余金は△17億59百万円（前年同期△21億2百万円）となっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

①安定した収益基盤を確立するための施策

- ・顧客接点の増加による「お客さま第一」の具現化で、受注および売上の増加を図ります。
- ・当社が扱う商品やソリューションに限らず、人・物・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社との連携をさらに強化することで既存ビジネスを拡大します。
- ・自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立しご提供します。
- ・新設したマーケティング本部の機能を活かし、新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を加速するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

②損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・平成22年4月23日開催の当社取締役会において、現行の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に減額することを決議し、平成22年4月より適用しております。本制度の改定にともない退職給付債務が減少し過去勤務債務が16億79百万円発生するため、平成24年3月期において、退職給付費用が8億39百万円減少いたします。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制の構築・運用を実現します。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661,874	2,554,073
受取手形及び売掛金	8,200,714	4,533,130
機器及び材料	15,818	1,741
仕掛品	5,403,724	6,647,882
その他	354,561	385,189
貸倒引当金	△5,132	△4,661
流動資産合計	<u>15,631,561</u>	<u>14,117,357</u>
固定資産		
有形固定資産	1,335,613	1,353,486
無形固定資産	270,118	254,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502,892	1,409,078
その他	712,757	706,098
貸倒引当金	△46,753	△45,781
投資その他の資産合計	<u>2,168,896</u>	<u>2,069,395</u>
固定資産合計	<u>3,774,628</u>	<u>3,677,834</u>
繰延資産	7,833	9,700
資産合計	<u>19,414,024</u>	<u>17,804,892</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456,000	3,838,014
短期借入金	2,225,000	2,878,234
1年内償還予定の社債	265,200	368,600
1年内返済予定の長期借入金	68,000	231,200
未払法人税等	59,289	26,892
賞与引当金	409,000	146,300
製品保証引当金	2,600	2,600
その他	968,187	1,139,358
流動負債合計	<u>9,453,277</u>	<u>8,631,200</u>
固定負債		
社債	137,000	151,500
長期借入金	30,000	424,800
繰延税金負債	118,039	84,783
退職給付引当金	6,576,896	5,967,257
役員退職慰労引当金	45,925	52,923
手数料返還引当金	6,000	4,000
その他	170,682	196,304
固定負債合計	<u>7,084,544</u>	<u>6,881,567</u>
負債合計	<u>16,537,822</u>	<u>15,512,768</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	<u>△1,243,998</u>	<u>△1,759,939</u>
自己株式	△28,923	△29,509
株主資本合計	<u>2,654,145</u>	<u>2,137,619</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,229	68,709
その他の包括利益累計額合計	120,229	68,709
少数株主持分	101,826	85,796
純資産合計	<u>2,876,202</u>	<u>2,292,124</u>
負債純資産合計	<u>19,414,024</u>	<u>17,804,892</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	21,246,194	22,077,343
売上原価	<u>17,378,746</u>	<u>18,185,892</u>
売上総利益	<u>3,867,447</u>	<u>3,891,451</u>
販売費及び一般管理費	4,158,815	4,385,877
営業損失(△)	<u>△291,367</u>	<u>△494,426</u>
営業外収益		
受取利息	1,739	320
受取配当金	18,510	18,755
持分法による投資利益	6,474	825
受取手数料	3,754	8,837
助成金収入	10,754	24,265
その他	17,634	16,473
営業外収益合計	<u>58,866</u>	<u>69,477</u>
営業外費用		
支払利息	41,543	57,165
組合出資持分損失	10,065	6,850
固定資産除却損	468	70
その他	14,696	11,867
営業外費用合計	<u>66,774</u>	<u>75,954</u>
経常損失(△)	<u>△299,275</u>	<u>△500,902</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	99	—
貸倒引当金戻入額	4,224	—
特別利益合計	<u>4,323</u>	<u>—</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	105,934	6,154
会員権評価損	—	300
特別損失合計	<u>105,934</u>	<u>6,454</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△400,885</u>	<u>△507,357</u>
法人税、住民税及び事業税	28,257	24,613
法人税等合計	<u>28,257</u>	<u>24,613</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△429,143</u>	<u>△531,971</u>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22,796	△16,030
四半期純損失(△)	<u>△451,940</u>	<u>△515,940</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△429,143</u>	<u>△531,971</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,745	△51,466
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△15</u>	<u>△53</u>
その他の包括利益合計	<u>48,730</u>	<u>△51,519</u>
四半期包括利益	<u>△380,413</u>	<u>△583,491</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△403,209</u>	<u>△567,460</u>
少数株主に係る四半期包括利益	22,796	△16,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△400,885	△507,357
減価償却費	97,179	119,194
賞与引当金の増減額(△は減少)	△230,300	△262,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,049	△1,442
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△89,635	6,997
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△692,195	△609,639
受取利息及び受取配当金	△20,249	△19,075
支払利息	41,543	57,165
持分法による投資損益(△は益)	△6,474	△825
固定資産除却損	468	70
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	—
投資有価証券評価損益(△は益)	105,934	6,154
会員権評価損	—	300
売上債権の増減額(△は増加)	4,514,149	3,668,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,543,766	△1,230,086
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,185,915	△1,617,986
その他	67,263	134,816
小計	△386,033	△255,869
利息及び配当金の受取額	20,345	19,559
利息の支払額	△40,651	△59,926
法人税等の支払額	△92,390	△46,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△498,729	△342,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,687	△201,298
定期預金の払戻による収入	72,000	128,326
有形固定資産の取得による支出	△15,330	△7,291
無形固定資産の取得による支出	△27,125	△57,934
投資有価証券の取得による支出	△598	△10,605
投資有価証券の売却による収入	3,157	—
投資有価証券の償還による収入	5,460	—
その他	△15,015	7,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,139	△141,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△1,046,766
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△51,000	△142,000
社債の発行による収入	—	292,665
社債の償還による支出	△132,600	△182,100
リース債務の返済による支出	△21,035	△20,421
自己株式の取得による支出	△930	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,434	1,300,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△356,434	817,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,349,087	1,486,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,992,653	2,303,775

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目	期別	当第3四半期 (23.4.1~23.12.31)		前第3四半期 (22.4.1~22.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		7,498,552	31.6	7,755,609	31.1	96.7	11,884,518	34.0
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	10,313,702	43.4	11,372,076	45.5	90.7	15,117,968	43.2
	保守サービス	3,791,592	16.0	3,760,445	15.1	100.8	5,168,413	14.8
	ネットワーク工事	2,139,051	9.0	2,069,327	8.3	103.4	2,804,378	8.0
小計		16,244,346	68.4	17,201,850	68.9	94.4	23,090,761	66.0
合計		23,742,898	100.0	24,957,459	100.0	95.1	34,975,279	100.0

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目	期別	当第3四半期 (23.4.1~23.12.31)		前第3四半期 (22.4.1~22.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (22.4.1~23.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		7,700,812	34.9	6,727,919	31.7	114.5	11,123,029	33.8
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	8,760,504	39.7	8,759,081	41.2	100.0	13,787,619	41.9
	保守サービス	3,788,185	17.1	3,901,518	18.4	97.1	5,244,623	15.9
	ネットワーク工事	1,827,840	8.3	1,857,675	8.7	98.4	2,762,253	8.4
小計		14,376,530	65.1	14,518,274	68.3	99.0	21,794,495	66.2
合計		22,077,343	100.0	21,246,194	100.0	103.9	32,917,524	100.0

(2) 訴訟

当社は、平成22年8月11日（訴状送達日：平成22年8月25日）、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「システム構築契約」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億95百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億50百万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。なお、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。